

令和5年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 東讃農業改良普及協議会

都道府県名： 香川県 対象品目： パセリ

策定年月： 令和6年3月 目標年次： 令和10年

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減	○	化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

香川県東かがわ市

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

管内のパセリ栽培は、取組当初から60年近くが経過し、長年の化学肥料の連用により土壌化学性の偏りは病害発生の一因と考えられている。また、過剰施肥による土壌中の成分蓄積は環境負荷となっている可能性がある。

同じハウス内での連作により、萎凋病、立枯病、軟腐病、疫病、根腐病、菌核病、ネコブセンチュウ等の様々な土壌病虫害の被害による減収が大きな問題となっている。現在、クロールピクリン錠剤等による土壌消毒が実施されており、土壌菌やセンチュウ密度を下げながら栽培が行われているが、環境に負荷をかける栽培となっている。また、アブラムシ等の害虫防除についても登録農薬が少ない点などが課題となっている。

パセリ栽培では、6～7月に播種を行い暑い中で間引き作業が行われたり、7～8月の高温時に定植や直播を行い、10月下旬頃に後からマルチをかけてパセリを引き出す作業を行っており、作業負担が大きくなっている。また、かん水は生育状況や天候、土壌水分状態を見ながら手動により行っている。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

土壌分析によって化学性の偏りを把握し、過剰な施肥を削減するとともに、有機質肥料中心の施用によって化学肥料を低減し、環境負担の軽減を図る。

土壌病虫害の発生ほ場において、有機物を用いた土壌還元消毒や太陽熱消毒、PH改善を行い、土壌消毒剤の使用を削減する。

防虫ネット導入によるアブラムシ等の害虫侵入抑制を図り、化学農薬の使用量を低減する。

育苗期の播種量を見直して育苗期の間引き作業を省力化するとともに、先マルチを行うことによるマルチ被覆時間の低減および日射制御型自動灌水設備の導入による灌水作業の省力化を図る。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	土壌診断に基づく適正施肥および有機質中心肥料への転換 土壌還元消毒等による土壌消毒と土壌酸度改善 防虫ネットを活用した化学農薬の使用回数の低減	化学肥料の削減および土壌中に蓄積した過剰な肥料の施肥量削減 土壌消毒剤の削減 1回→0回 アブラムシ類に対応した防除回数 9回→8回以下
省力化技術	寒冷紗（明涼等）の被覆を併用した先マルチ技術 高温期の育苗、間引き作業省力化 日射制御型自動灌水設備導入	マルチ被覆時間の削減 37.5時間→5.5時間 育苗期の間引作業省力 37時間→0時間 灌水時間の省力化 13時間→2時間

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

イ 現在の栽培体系

項目	作業時期												備考																														
	4月			5月			6月			7月				8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月								
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下							
作業段階	■						播種○			定植△			■			■			■			■			■			■			■			■			■						
技術	■						■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。
 ※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

項目	作業時期												備考																																	
	4月			5月			6月			7月				8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月											
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下							
作業段階	■						播種○			定植△			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■						
技術	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			土壌分析に基づく施肥 有機質中心肥料の施用 少量播種による間引省略 有機物による土壌還元消毒 てんろ苦土石灰によるPH調整 先マルチによる被覆の省力化 日射制御型自動灌水による省力化 防虫ネット被覆による農薬回数低減

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	土壌分析による化学肥料使用量低減 および有機質中心肥料への転換	サンライム200kg ヨウリン40kg	サンライム100kg ヨウリン0kg	▲58%	現状値 大内パセリ部会 栽培基準より
	単位 kg/10a				
2	新規土壌還元消毒等による化学農薬 使用量の低減	クロールピクリン錠剤 1回	クロールピクリン錠剤 0回	▲100%	現状値 大内パセリ部会 栽培基準より
	単位 回/1作				
3	防虫ネットを活用した化学農薬使用 回数の低減	アブラムシに対応した防除回数 9回	アブラムシに対応した防除回数 8回以下	▲11%	現状値 大内パセリ防除暦より
	単位 回/1作				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	先マルチによるマルチ被覆の省力化	マルチ被覆時間 37.5時間	マルチ被覆時間 5.5時間	▲85%	実証農家の調査結果 からの試算
	単位 時間/10a/1人				
2	高温期の育苗、間引き作業の省力化	育苗期の間引作業時間 37時間	育苗期の間引作業時間 0時間	▲100%	実証農家の調査結果 からの試算
	単位 時間/10a/1人				
3	日射制御型自動かん水設備導入	灌水時間 13時間	灌水時間 2時間	▲85%	実証農家からの聞き 取りによる試算
	単位 時間/10a				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出自（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

指標	年度	R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		4	4.5	13%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0.3	4.5	1400%	
普及割合		8%	100%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和6年度	7年度	8年度	9年度	10年度 (目標年次)
香川県 (普及組織：東讃農業改良普及センター)	←		グリーンな栽培体系の周知・ 情報発信 栽培マニュアルに基づく技術 指導	→	→
JA香川県東讃営農セン ター	←		普及センターと連携した栽培 マニュアルに基づく技術指導	→	→
東かがわ市	←		普及センターと連携したグ リーンな栽培体系の周知・情 報発信	→	→

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄を設けて記載。**